

## 香港における重大犯罪および組織犯罪対策(1)

－密入国・集団密航および外国人組織犯罪の取り組みについて(その1)－

Sunny Cheung Man Kwan

### 序論

#### I 香港における外国人の密入国・集団密航対策

##### (1) 出入国管理局

##### (1-1) 人員と組織

##### (1-2) 出入国管理局本部構成

##### (2) 情報管理

##### (2-1) EPONICSとROPSの活用

##### (2-2) 情報収集

#### II 捜査と起訴

##### (1) 捜査および強制送還

##### (2) 起訴

### 小括

### 序論

アメリカ合衆国で発生した9・11テロ事件以降、多くの国や地域がテロ犯罪を含む重大犯罪および組織犯罪に対する従来の対策の見直しを行った。これらの対策の見直しは、主に、警察を含む捜査機関の人員の増員と捜査権限の拡大の点にある。このような見直しの傾向は日本においても例外ではない。

警察を含む各捜査機関の捜査権限の強化により、重大犯罪または組織犯罪の早期発見・早期解決と市民の安全保障の実現が期待されている。しかし一方で、警察を含む各捜査機関の捜査権限の強化に伴い、市民の人権が侵害される危険も高くなることは否定できない。

そこで筆者はまず、今まで行ってきた研究を基礎にして、さらに自身の警察官としての実務経験も踏まえ、①これらの法改正または新たな立法によってどのような新しい権限が各捜査機関に与えられ

たか、また、②捜査機関がどのようにこれらの権限を行使しているか、そして、③これらの権限が実際に市民の安全保障の実現に有効であるか、④テロ犯罪を含む重大犯罪や組織犯罪の容疑で逮捕された被疑者の権利がどのように保障されているかを明らかにしたい。そして、その上で日本における重大犯罪および組織犯罪に有効に対処するための警察権限のあり方について検討を加えたい。しかし、紙幅の制限があるため、筆者は、各種類の重大犯罪、組織犯罪対策を、分類して検討する。本稿では、香港における密入国・集団密航犯罪対策の基礎に限定して検討する。

近年日本において、「外国人犯罪増加」をテーマとする統計<sup>1</sup>が多くみられる。当然のように、日本社会が国際化するにつれ外国籍の人口は増加する。そして、社会全体の人口が増えれば、犯罪者人数も自然的に増える。従って、単にこれらの統計をもって外国人犯罪の増加を問題視するのは問題である。筆者は、「外国人犯罪増加」の原因は外国人の人口の増加だけではなく、各治安機関の犯罪対策にも問題があると考え。つまり、日本社会が国際化することは当然予測できるものであるにもかかわらず、各治安機関による外国人犯罪を含む変化または進化する犯罪に対する対策が遅れていると思われる。外国人の犯罪対策に問わず、治安機関に最も要求されることは、変化または進化する犯罪に対する速やかな対応である。このような社会の変化に伴い犯罪の変化と進化に対応しきれていないのは、日本の治安当局の現状である。

## I 香港における外国人の密入国・集団密航対策

1974年以前、密入国者も含め中国大陆から香港に来た者に対して、香港政府は香港の居住権を与えた。特に中華人民共和国(以下中国)の建国前後に、多くの中国人が自由を求め香港にやって来た(密入国者も含む)。これは、香港政府の治安機関が長年にわたって悩ませられた問題である。そのため、香港政府は1961年8月4日に出入国管理局(Immigration Department)を創設し、出入国の管理業務は正式な専門部署が行うようになった<sup>2</sup>。しかし、密入国に関する対策に期待できる効果はなかった。そこで、香港政府は1974年11月に「出塁政策(Reached-base Policy)」を実施した。「出塁政策」とは、1974年11月以降に密入国した者が、香港市内に入ることに成功し、香港の親族と接触できた者にのみ香港の居住権を与えるという政策であった。しかし、この政策によってさらに密入国者が増加したため、香港政府は、1980年10月24日に、「出塁政策」を廃止した。その代わりに、当時香港政府は次の機会を密入国者に与えた。すなわち、1980年10月24日から10月26日の間に、出頭し、香港の身分証明の申請ができた密入国者には、香港の居住権を与えるというものであった<sup>3</sup>。「出塁政策」の廃止に伴い、密入国対策はもはや出入国管理局だけの責務ではなくなり、当時の王立香港警察隊(Royal Hong Kong Police Force)<sup>4</sup>、王立香港軍団(Royal Hong Kong Regiment)および王立香港軍団義勇軍(The Volunteers)との連携が重視された。

中国人による密入国・集団密航の問題は、主権が中国に返還後の今日においても香港にとって重要な問題であることは変わらない。また同様に旧主権国である英国にとっても大きな問題となっている。例えば、2000年6月の英国のドーバー港(Port of Dover)における中国人による集団密航事件が最も有名である<sup>5</sup>。

現在香港と中国の国境線(香港側)を管理しているのは香港警察の機動隊である<sup>6</sup>。出入国管理局と税関局(Customs and Excise Department)が行っていることは通常の入国手続の管理と荷物検査のみである。そして、香港領海の管轄は香港マリン警察に属する。つまり、事実上の国境または領海線上での密入国・集団密航対策は香港警察隊によって実現している。しかし、香港市内における密入国者および外国人による犯罪については、香港警察は常に出入国管理局と連携し、対策を行なっている。

## (1) 出入国管理局

### (1-1) 人員と組織

香港の出入国管理局成立以前の出入国業務の管理は、当時の王立香港警察隊<sup>7</sup>によって行われていた。上述したように、出入国管理局は1961年8月4日に創設された。当時の職員数はわずか73名の管理官(Service Staff)と128名の事務職員(Civilians)のみであった。その後業務範囲の拡大に伴い徐々に増員し、現在(2003年10月)の全職員数は6,070名、内管理官は4,458名、事務職員は1,612名である<sup>8</sup>。

出入国管理局は香港島にある本部と香港島および九龍半島、新界地区にある分局と以下の出入国管理区、すなわち、香港国際空港(Hong Kong International Airport)、中国フェリターミナル(China Ferry Terminal)、マカオフェリターミナル(Macau Ferry Terminal)、河川通商ターミナル(River Trade Terminal)、湾岸管制セクション(Harbor Control Section)、国境の羅湖(Lo Wu)、文錦渡(Man Kam To)、沙頭角(Sha Tau Kok)、落馬洲(Lok Ma Chau)、九龍市内ホンハムの(Hung Ham)から構成されている。

### (1-2) 出入国管理局本部構成

出入国管理局本部は以下の6つの部署から構成されている。

#### ① 行政および企画部(Administration and Planning)

行政および企画部は各部署への行政支援と職員の訓練および配属を行なう。また、市民による職員に対する不服申立ての調査および内部監査と評価を行なう。

#### ② 管制部(Control)

管制部は出入国政策の制定と執行および陸海空の玄関口の出入国管理を行なう。

#### ③ 執行および連絡部(Enforcement and Liaison)

執行および連絡部は次の業務を行なう。(a) 諸外国に対する香港旅券の通行便宜の交渉、(b) 香港旅券の広報活動、(c) ベトナム難民および密入国者に対する業務、(d) 密入国者および不法滞在者の逮捕

と強制送還および捜査と訴追業務、などである。

④ 情報システム部(Information Systems)

情報システム部は新たな情報システムの企画と推進および情報管理を行なう。

⑤ 個人資料部(Personal Documentation)

個人資料部は次の業務を行なう。(a)旅券の発行、(b)身分証明書の発行、(c)居住権申請の審査、(d)中国国籍法に関わる申請業務、(e)出生・死亡・婚姻届などの登録管理、などである。

⑥ 入国・滞在許可および政策部(Visa and Policies)

入国・滞在許可および政策部は香港の入国許可と在留および在留期間延長の裁量と入国・滞在の研究や、政策の検討を行なう。

以上紹介したように、香港の出入国管理局は単に一般的な旅券発行や入国管理業務だけではなく、香港市民の身分証明書、出生・死亡・婚姻届の管理も行なっている。これらの情報は住民登録検索システム(Registration of Person System 以下ROPSと略す)に登録されている。

(2) 情報管理

英国は香港を統治する際に、多くの香港市民および滞在者の情報を得ている。市民の情報は主に当時の英国情報当局と当時の王立香港警察隊、出入国管理局、王立香港軍団の連携によって得られている。個人情報を収集する代表的方法として身分証明書と指紋(fingerprint)採取の制度がある。香港の住民登録条例(Registration of Persons Ordinance)によれば、香港に居住するすべての者は身分証明の登録をしなければならないと規定されている。また、出入国管理条例第17C条<sup>9</sup>によれば、15歳以上の香港市民は出入国管理局が発行する終身身分証明書(Permanent Identity Card) {長期滞在者は普通の身分証明書、難民の場合は難民証明書}を常時所持しなければならない。身分証明書または難民証明書を所持しない場合は犯罪とみなされる。このような市民に強制的に身分証明書を所持させる法制度は香港だけではない。身分証明書制度を採っている多くの国と地域では、身分証明書の提示を求められて提示できないもしくは提示しない場合は、不審者とみなされる。例えばギリシャやアルゼンチン、シンガポールなどの国では、警察は公衆の場で身分証明書を提示できない者に対して、身分確認のために警察署に連行することができる<sup>10</sup>。

香港の身分証明書には、所持者の写真、氏名(漢字名、英語名、漢字名コード)、出身地、身分番号、身分証明書種類コードなどが表示されている。しかし、もっとも重要なのは、身分証明書を登録した際に記録された所持者の指紋と家族関係の情報である。つまり、身分証明書の申請には家族構成と指紋を登録しなければならない。また、上記した漢字名コードも非常に重要な役割を果たしている。このコードは香港政府が独自に開発した人名管理コードである。この漢字コードは、ひとつの漢字に対してひとつのコードで管理しているため、被疑者の漢字名の発音と英語表記(の発音)とが異なっている場合、または英語名自体を変更した場合でも同一人物と確認することができる。このコードは英

国および英連邦における中国系犯罪対策にも活用されている。また、香港政府は2003年に新たな身分証明書を発行されることになった。新身分証明書の特徴は上記したものに加え、電子チップが埋められている。この身分証明書の所持者は出入国の際に出入国管理官のチェックなしで出入国することができる。つまり、出入国の際に身分証明書を出国管理するコンピュータにスキャンするだけで身分証明書の所持者のすべての情報が得られるわけである。さらに将来的には所持者の生物的特長(DNA)の登録も可能な設定をしている。このように新世代の身分証明書の登場によって、治安管理機関は、以前よりも市民の情報を得ることが簡単になる。また、偽造身分証明書との区別も今より簡単になる。

これに対して香港の元主権国であった英国の身分証明書制度は、1939年全国住民登録法(National Registration Act 1939)によって規定されていた。しかし、1951年英国高等裁判所(High Court of Justice)国王座法廷(King's Bench)におけるWillcock v Muckle判決<sup>11</sup>の影響により、同法が廃止されたと同時に身分証明書制度も廃止された。しかし、9・11テロ事件以来、英国の内務大臣が、身分証明書制度を再導入する意向を示した。2003年7月3日に内務大臣は再度制度の導入を議会に提案し、身分証明書制度がテロ犯罪、不法移民、救済金詐欺などの犯罪に対して予防効果があると説明した<sup>12</sup>。英国の身分証明書計画では、香港のように常時携帯しなければならないという規定は入れない予定である。身分証明書内には所持者の写真、眼紋、指紋などを登録し、身分証明書に登録された情報は、旅券と運転免許証にも登録される予定である<sup>13</sup>。

このように身分証明書制度は単に住民登録を目的としているだけでなく、犯罪防止の効果も大きく期待されていることは否定できない。実際に筆者の実務経験においても、身分証明書の確認のための停止、抑留、職務質問の際に多くの密入国者や指名手配中の被疑者または、偽造身分証明書が発見された。

## (2-1) EPONICSとROPSの活用

香港市民および長期滞在者の情報はROPSに登録されている。そのため香港警察または出入国管理局の職員<sup>14</sup>は、被疑者に対する職務質問と身分の確認を速やかに行なうことができる。しかし、ROPSでは被疑者の犯罪歴を確認することができない。つまり、被疑者が高精度の偽造身分証明書を持っている場合、ROPSで見えない可能性がある。その場合、香港警察隊が所有する警察隊氏名検索コンピュータシステム(Enhance Police Operational Nominal Index Computer System 以下EPONICSと略す)を利用することができる<sup>15</sup>。EPONICSとは、①身分証明書の所持人の刑事犯罪記録、②所持人が指名手配されているかどうか、③行方不明となった人物かどうか、④暴力傾向のある人物かどうか、を調べることができるシステムである。EPONICSは英国各警察隊の使用している国家自動指紋鑑別システム(National Automated Fingerprint Identification System 以下NAFISと略す)と非常に類似しているシステムである。英国のNAFISは600万人以上の犯罪者の指紋情報およびその犯罪記録(Criminal Marks)を管理しているシステムである<sup>16</sup>。

このように、ROPS とEPONICS の2つの独自のシステムは密入国対策や外国人犯罪を含む犯罪対策にとって非常に重要な存在であり、また、この2つのシステムで得た情報は英国本土と英連邦各国および地域においても活用されている。

## (2-2) 情報収集

以上EPONICSとROPSの両システムに記録されていなかった情報については、香港警察隊と出入国管理局の情報収集に任せられている。密入国、集団密航に関する情報収集は、基本的に「三合会」のメンバーまたは逮捕された密入国者によるものがある。

収集された情報の中で重視されるものは、警察と出入国管理局とで異なる。なぜなら、香港に密入国する者は、目的によって大きく3種類に分類されるからである。まず、①組織犯罪を行なうために一時的に香港に密入国する者である。この場合の密入国者のほとんどは香港の「三合会」に雇われ、銀行強盗や殺人を行うために香港に密入国する。三合会が彼らを雇い、密入国させ犯罪を行わせる理由は、外国人である彼らの身分情報が香港警察および出入国管理局に把握されていないため、捜査の手が及びにくいからである。そして彼らはたいてい、犯罪行為を終えるとまたすぐに中国本土または東南アジアへ密かに出航する。この種の密入国情報は警察にとって次の②と③よりも最重視するものである。香港警察は組織犯罪のために密入国する者について、次の方法で情報収集を行なう。(i)犯罪組織内への潜入捜査を行なう。この方法によって得られた情報は最も信頼性が高いと香港警察は思っている。(ii)情報人または情報屋から得る。(iii)訴追免除(Immunity from Prosecution)<sup>17</sup>を求める組織犯罪に関わるメンバーから得る。(iv)敵対組織から得る、などである。

次のカテゴリーは、②「蛇頭」<sup>18</sup>による集団密航である。この場合の情報収集は①と同様な方法で行なう。また、逮捕された密入国者からも情報を得ることもできる。この種の情報は警察にとっても出入国管理局にとっても重要な情報と考えられている。

そして最後は、③香港の家族または親戚と会うための密入国である。この種の情報のほとんどは逮捕された密入国者自身によるものがほとんどである。警察はこの種の情報はあまり重視しないが、出入国管理局にとっては重要である。

## II 捜査と起訴

香港警察隊および出入国管理局は上記した情報を分析し、捜査を行なう。その法的根拠として、次のものがある。香港警察隊は従来警察の有している捜査権限で捜査を行なうことができる。すなわち、すでに別稿<sup>19</sup>で検討したように香港警察隊の場合はコモン・ローおよび①警察隊条例(Police Force Ordinance)、②銃砲および弾薬条例(Firearms and Ammunition Ordinance)、③危険薬物条例(Dangerous Drugs Ordinance)、④公安条例(Public Order Ordinance)、⑤道路交通条例(Road Traffic Ordinance)、⑥出入国管理条例(Immigration Ordinance)および⑦出入国管理サービス条例(Immigration Service Ordinance)の7つの条例によって捜査権限を与えられている。これに対して出入国管理局の捜査できる範囲は警察より小さい。つまり、警察は、密入国者だけでなく、それを補助した者に対する捜査権限も有している。これに対して、出入国管理局は出入国管理条例および出入国管理サービス条例によって与えられている捜査権限しか有さない。

警察隊と出入国管理局の連携捜査によって、1992年に逮捕された中国からの密入国者は35,646名であった<sup>20</sup>。中国に返還後の2002年は6,545名である(表1)。

表1 密入国にかかわる犯罪の統計

	2001年	2002年
偽造旅券	3,148	3,549
逮捕され、強制送還された密入国者	8,896	6,545
不法就労者	7,841	11,990
起訴された不法就労者の雇い主	310	383
起訴された者	23,929	24,704

この表は香港出入国管理局の統計によるものである。

### (1) 捜査および強制送還

密入国者またはその補助者に対する香港警察隊の捜査権限は警察隊条例および出入国管理条例第57条<sup>21</sup>に規定されている。そして、出入国管理局に権限を与えているのは出入国管理条例および出入国管理サービス条例のみである。

まず、警察隊条例について検討する。警察隊条例第54条(2)<sup>22</sup>の規定により、警察官は、あらゆる街道、公共の場所において、犯罪を発見した場合、または犯罪がまさに行なわれようとしている、もしくは、犯罪の意図があることを「合理的な嫌疑(Reasonably Suspects)」を持って発見した場合に、その者を停止させ、身分証明書を提示させ、その証明書を確認することが可能である。その際、その者に対する職務質問に加え、身体搜索をすることもできる。また、同条例第55条<sup>23</sup>により、警察官は、「合理的な嫌疑」があれば、すべての船舶もしくは車、馬車あるいはその他の動物による乗物に対して、

盗品もしくは非合法物品の発見、および盗品もしくは非合法物品の輸送行為の発見および検挙のために、それらを停止させ、抑留し、捜索することができる。つまり、第54条(2)および55条は、警察官は「合理的な嫌疑」があれば、人、または船舶、車、馬車などに対して停止、抑留させた上で、捜索を行うことができるとしている。

次に、出入国管理条例について検討する。出入国管理条例第56条(1A)(c)<sup>24</sup>規定によれば、出入国管理局の職員、および巡査部長あるいはそれ以上の階級を有する警察官は、軍艦、軍用機を除くすべての船舶、飛行機、車両、列車内に本条例に違反した者がいる、または本条例に規定されている差押さえるべきものがあるという「疑う理由(Reason to Suspect)」があれば、当該船舶、飛行機、車両、列車に対する捜索を行なうことができる。また、同条例第56条(1A)(e)規定によれば、すべての場所に対して、本条例に規定されている差押さえるべきものがあるという「疑う理由」があり、かつ令状の申請が不合理であると考えられる場合、出入国管理職員および警察官は令状なしに当該場所に対する無令状捜索を行なうことができる。また、出入国管理サービス条例第12条<sup>25</sup>によれば、出入国管理局の職員は無令状で密入国者を逮捕することができる。

密入国者を逮捕後、基本的にその身柄は出入国管理局に引き渡すことになっている。しかし、密入国を補助した者の身柄は警察が拘束することになっている。密入国者の身柄拘束期間内に出入国管理局の職員は尋問を行なうことができる。尋問する方法は警察と同様に保安長官(Secretary for Security)が発布した尋問規則・指針(1992 Rules and Directions for the Questioning of Suspects and the Taking of Statement)<sup>26</sup>に従って行なわなければならない。しかし、身柄拘束期間については、密入国者とその補助者とは異なる。警察隊条例第52条(1)により、警察は、逮捕した被疑者をできる限り速やかに治安裁判官(Magistrates)の面前に出頭させなければならないが、犯罪事実に対する取調べのため、最大48時間勾留することができる。また、同条は、48時間以内に被疑者を起訴した場合、この勾留期間内にできる限り速やかに治安裁判官の面前に出頭させなければならないと規定している。すなわち、警察は被疑者を逮捕してから48時間以内に、起訴し、治安裁判官の面前に出頭させるか否かを決めなければならない。しかし、逮捕後48時間以内に、警察または出入国管理局が被疑者に対する境外追放命令を実現するための逮捕令状および勾留令状を申請した場合、警察は例外的に被疑者(出入国管理局にとっては被告人)を最大72時間(逮捕時から起算する)勾留することができる。なぜなら、境外追放命令が出された場合、被疑者が香港境外に追放されることになり、警察は、その被疑者と関わる犯罪の捜査もその時点で中止しなければならないからである。そのようなことから、密入国者に対する拘留時間は、ほとんどの場合72時間である。一般的な境外追放命令とは、出入国管理条例第19条<sup>27</sup>の境外追放命令(Power to Order Remove)および第20条<sup>28</sup>の永久境外追放令(Power to Deport)の2つである。

境外追放命令の対象者は、①香港入国許可が却下された者(同法第18条(1)(a)<sup>29</sup>)、②短期滞在の条件(例えば就労してはいけないことなど)に違反した船員(同法第18条(1)(b)<sup>30</sup>)、③密入国した者また



は短期滞在の条件に違反した者(同法第19条(1)(b)(ii)<sup>31</sup>)、④香港の居住権または入国権がないにもかかわらず虚偽の申告を行なった者(同法第19条(1)(b)(ii a)<sup>32</sup>)、⑤居住許可がないにもかかわらず香港に居住する者(同法第19条(1)(b)(iii)<sup>33</sup>)、⑥歓迎されない者(同法第19条(1)(a)<sup>34</sup>)などがある。

そして、永久境外追放令は、2年以下の禁固刑の有罪判決を受けた者に対して、また、被疑者の永久境外追放が「公衆にとって有利(Public Good)」である場合(同法第20条(1)(a)(b)<sup>35</sup>)に出される。

## (2) 起訴

香港で犯罪を行なった密入国者の起訴は香港警察隊によって行なわれ、香港刑法によって懲罰される。

そして、一般的な密入国または不法就労と不法滞在に関する起訴は出入国管理局によって行なわれる。つまり、出入国管理局は警察と同様に訴追の裁量権を持っている。

出入国管理局の訴追担当官は、密入国者を起訴裁量する際に、香港警察隊と同様、政府弁護士訴追方針規範(Prosecution Policy Guidance for Government Counsel)<sup>36</sup>の基準に従わなければならない。同規範によれば、被疑者を起訴するか否かは、基本的に次のことを考慮して決定しなければならない<sup>37</sup>。①犯罪に関する状況、②犯罪の重大性、③犯罪の実際的な影響、④情状酌量の余地の存否、⑤被疑者の態度、⑥訴追の開始の決定が他の人にどのような影響を与えるか、⑦裁判所が有罪判決を下す場合、裁判所は当該犯罪を(起訴担当官の考えるのと同様に)重大とみなすか、⑧起訴が、犯罪の重大性と均衡がとれているか(②の判断をより厳しく再検討する)、警察の期待する刑罰を裁判所が言い渡す可能性が高いかどうか、⑨被疑者の性格および犯罪歴、⑩犯罪に継続性(例えば、逃亡中の共犯者がいて、犯罪を継続する可能性がある場合、しばらく起訴しない判断をすることがある)または反復性(釈放した場合、犯罪を繰り返すか)があるか、⑪被疑者への対応として起訴以外の方法があるか、ある場合、その方法に有効性があるか、⑫被疑者の訴追に関する被害者の意見(法務省はいかなる個人の利益のためでもなく「公衆の利益」に基づいて行動する。しかし政府の訴訟代理人は、「公衆の利益」がどこにあるかを決定する際、常に、その重要な判断因子である被害者の利益を重く考慮しなければならない)。

表1に示しているように、2001年に実際に起訴された密入国・不法滞在にかかわった犯罪の人数は23,929名、そして、2002年はさらに24,704名まで増加した。この数字から見て、香港が中国に返還されてから密入国・不法滞在の数はさほど減少したわけではないことが明らかである(強制送還された密入国者数: 2001年は8,896名、2002年は6,545名)。しかし、起訴者の数からみれば、香港警察隊や出入国管理局による情報収集と捜査の能力の高さが明らかである。

## 小括

以上検討してきたように、外国人犯罪対策の第一段階として、住民情報の把握と管理は最も重要である。また、十分な情報収集なしでは密入国・集団密航対策にとって効果的ではないと考えられる。犯罪がグローバル化している現在において迅速な身分確認システムが確立されなければ、これまでの捜査方法だけでは十分に対応しきれないと思われる。

実務経験から、密入国を含むすべての犯罪捜査において身分証明書と指紋採取制度が非常に活用されていることは否定できない。日本でも住民基本台帳ネットワークシステムが開始され、本年度から希望者に対して住基ネットカードが配布される<sup>38</sup>。これに伴い国民身分証明書制度がスタートすることになる。住基カードは将来的に諸外国の身分証明書制度と同様なレベルになるであろう。しかし、身分証明書・指紋採取制度の成功は市民から治安管理機関に対する信頼がなければ成功することはないと思われる。なぜなら、香港の身分証明書と指紋採取制度に対する反発が少ない理由は、①市民が治安管理機関に対して高い信頼をもっていることと、②市民による治安管理機関の職員に対する不正行為や権限乱用行為の不服申立て(コントロール)の制度が確立しているということが考えられる<sup>39</sup>。日本にとってもグローバル化する犯罪に対する対策を思考する一方、市民から捜査機関への信頼を得なければ単に情報管理だけの犯罪対策は到底成功しないであろう。

残されている課題として、既に(2-2)で検討したように、密入国・集団密航と地元の犯罪組織(三合会)との関係がある。地元の犯罪組織が外国人を密入国・集団密航させた後、当該外国人を雇って犯罪を行わせる。つまり、密入国・集団密航の代価として、例えば、男性の場合は肉体労働、犯罪組織の「傭兵(Soldier)」、女性の場合は売春を強いられることが多い。これは犯罪組織の重要な収入源のひとつとなっている。これについての捜査とその対策の詳細について引き続き次稿で検討することにする。

<sup>1</sup> 例えば、宮城県警の統計によると、近年、アジア諸国からの密入国の検挙数が急増している。平成9年は73件、1,360人を検挙、平成10年は64件、1,023人を検挙するなど、過去8年間で、検挙件数、人員とも約79倍増となっている。(http://www.pref.miyazaki.jp/police/invest/enter.htm)。また、より詳細な統計について、法務省HPを参照(http://www.moj.go.jp/)

<sup>2</sup> これ以前の出入国を管理していたのは香港警察隊であった。

<sup>3</sup> See <http://www.immd.gov.hk>

<sup>4</sup> 香港警察隊は1997年7月1日の中国返還以前は王立香港警察隊という名称であった。

<sup>5</sup> 2000年6月19日の深夜、英国のドーバー港税関職員により、ロッテルダムからのトマトを運ぶ密閉したトラック内に中国人58人(内女性4名)の窒息死体と生存者2名が発見された事件で、EU諸国は密入国のグローバリゼーションの一端を見せつけられた。60人の中国人を運んだトラックは、ロッテルダム東部で登録されているが実際には存在しない運送会社のトラックで、英国警察はオランダ人運転手を58人の過失致死容疑で、彼の父親と仲間1人およびロンドン在住の中国人2人を共犯容疑で逮捕した。また、英国に密入国しようとした中国人のほとんどが中国東南部、福建地方の出身者であった。

<sup>6</sup> 1997年以前は王立香港軍団および香港義勇軍であった。1997年の中国返還に伴い、王立香港軍団は撤退し、香港義勇軍は解散した。

<sup>7</sup> 香港警察隊の人員と組織構成についてはすでに別稿で検討した。その詳細については、拙稿「香港警察の組織」岡山大学大学院文化科学研究科紀要第10号204頁(2000年)を参照。

<sup>8</sup> See <http://www.immd.gov.hk>

<sup>9</sup> 出入国管理条例第17C条Carrying and production of proof of identity

(1) Every person who-

(a) has attained the age of 15 years; and

(b) (i) is the holder of an identity card or is required to apply to be registered under the Registration of Persons Ordinance (Cap 177); or

(ii) is the holder of a Vietnamese refugee card, shall have with him at all times proof of his identity.

(2) A person who is required by subsection (1) to have with him proof of his identity shall on demand produce it for inspection by-

(a) any police officer;

(b) any immigration officer or immigration assistant; or

(c) any person or member of a class of persons authorized for the purpose by the Governor by order published in the Gazette, who is in uniform or who produces, if required to do so, documentary identification officially issued to him as proof of his appointment as a police officer, immigration officer, immigration assistant or, as the case may be, person authorized under paragraph (c).

(3) Any person who fails to produce proof of his identity for inspection as required by subsection (2) commits an offence and is liable on conviction to a fine at level 2: (Amended L.N. 25 of 1996) Provided that it shall be a defence in proceedings for an offence under this subsection for the person charged to prove that he had reasonable excuse for failing to produce proof of identity.

(4) In respect of any failure to produce proof of identity for inspection as required by subsection (2), it shall be reasonable excuse for the purposes of subsection (3) if at the date of the alleged offence the defendant had no proof of identity with him because all proof of identity of which he was the holder, including any document specified in section 17B (b) (ii), had been lost or destroyed and-

(a) he had reported the loss or destruction to a police officer at a police station or, in the case of an identity card, to a registration officer; or (Amended 31 of 1987 s. 15)

(b) he had had no opportunity so to report the loss or destruction.

(5) Where the Governor authorizes any person or class of persons for the purposes of subsection (2) (c) he may limit the authority of such persons to such area, place or occasion or in such other manner as is specified in the order by which the authority is given.

(6) Nothing in this section shall affect the operation of any order made under regulation 11(1) of the Registration of Persons Regulations (Cap 177 sub. leg.) (relating to the compulsory carrying of identity cards)

<sup>10</sup> See <http://www.privacy.org/pi/activities/idcard/personal.html>

<sup>11</sup> *Willcock v Muckle* [1951]2 KB 844

<sup>12</sup> See <http://www.pm.gov.uk/output/Page1.asp> and <http://www.parliament.uk/>

<sup>13</sup> See <http://news.bbc.co.uk/1/hi/england/default.stm> and <http://www.homeoffice.gov.uk/>

<sup>14</sup> 出入国管理局第4条 Examination of persons Version Date: 30/06/1997

(1) For the purposes of this Ordinance, an immigration officer or immigration assistant may- (a) subject to subsection (2), examine any person on his arrival or landing in or prior to his departure from Hong Kong, or if he has reasonable cause for believing that such person landed in Hong Kong unlawfully, at any time;

(b) examine a person at any time if he has reasonable cause for believing that such person is contravening or has contravened a condition of stay in respect of him, or remains in Hong Kong without the permission of an immigration officer or immigration assistant in contravention of section 7(2), (Amended 31 of 1987 s. 4) (c) (Repealed 31 of 1987 s. 4) and a person who is so examined may be required by an immigration officer or immigration assistant to submit to further examination. (Amended 75 of 1981 s. 3)

(2) A person who satisfies an immigration officer or immigration assistant that he is a serviceman shall not be examined further under subsection (1) (a) on his arrival in or prior to his departure from Hong Kong. (Amended 15 of 1980 s. 10)

<sup>15</sup> FPM44-04. Search of Persons. Apart from searching suspects upon arrest, the police have wide powers to stop, search and detain persons : (a) Section 54(1) of Police Force Ordinance, Cap. 232 Section 54(1) relates to a person who acts in a suspicious manner in a public place. In such cases, an officer may : (i) stop the person; (ii) demand and inspect proof of identity; (iii) conduct limited enquiries (i.e. EPONICS, ROPS and questioning) at the scene of the stop;

<sup>16</sup> NAFISの詳細について英国警察の警察情報技術組(Police Information Technology Organization)

の公開資料を参照。See <http://www.pito.org.uk/index.htm>

<sup>17</sup> 訴追免除の対象となるのは (a) 被疑者が7歳以下、または被疑者が公認されている国際機関、国連難民高等弁務官事務所、世界保健機構、外交官や領事館などの代表者や職員の場合と、(b) 犯罪捜査や犯罪の撲滅に必要不可欠な場合がある。訴追免除についての詳細は拙稿「香港刑事手続における訴追の比較法的検討」岡山大学大学院文化科学研究科紀要第14号161頁(2002年)を参照。

<sup>18</sup> 蛇頭とは、集団密航を行う犯罪組織のリーダーである。

<sup>19</sup> 拙稿「香港における逮捕前強制捜査の比較法的検討」岡山大学大学院文化科学研究科紀要第12号236頁(2001年)を参照。

<sup>20</sup> See <http://www.immd.gov.hk>

<sup>21</sup> 出入国管理条例第57条Exercise by police officers of certain powers of immigration officer

(1) Any police officer authorized in writing by the Commissioner of Police may exercise the powers conferred on an immigration officer by section 3(2), 4(1), 5(3), (6) or (7), 11(1), (1A) or (2), 18(1)(a), 24(1)(a) or (3), 27, 32(1) or 56(1) or (1A). (Amended 66 of 1981 s. 4; 79 of 1982 s. 9) (2) An authorization given by the Commissioner of Police under subsection (1) may be given to a police officer by name or may be given to any police officer holding such rank or performing such duties as the Commissioner may specify, and may extend to all the powers specified in subsection (1) or to such of those powers as the Commissioner may specify. (3) The Commissioner of Police may, after consultation with the Director of Immigration, give such directions as the Director may specify to police officers authorized under this section to exercise any of the powers of an immigration officer. (4) A police officer shall, in the exercise of any powers which he is authorized under this section to exercise, comply with any directions given by the Commissioner of Police under subsection (3) in addition to complying with directions given by the Governor under section 51(1). (5) Directions given under subsection (3) shall not be inconsistent with directions given by the Governor under section 51(1).

(5A) The Commissioner of Police may, after consultation with the Director of Immigration, cancel any authorization given under subsection (1) and, in the event of such cancellation, any directions given by the Commissioner under subsection (3) shall cease to have effect. (Added 31 of 1984 s. 14) (6) In this section, "Commissioner of Police" includes any deputy commissioner of police, senior assistant commissioner of police or assistant commissioner of police.

<sup>22</sup> 警察隊条例第54条(2) If a police officer finds any person in any street or other public place, or on board any vessel, or in any conveyance, at any hour of the day or night, whom he reasonably suspects of having committed or of being about to commit or of intending to commit any offence, it shall be lawful for the police officer- (a) to stop the person for the purpose of demanding that he produce proof of his identity for inspection by the police officer; (b) to detain the person for a reasonable period while the police officer enquires whether or not the person is suspected of having committed any offence at any time; (c) to search the person for anything that is likely to be of value (whether by itself or together with anything else) to the investigation of any offence that the person has committed, or is reasonably suspected of having committed or of being about to

commit or of intending to commit; and (d) to detain the person during such period as is reasonably required for the purpose of such a search.

<sup>23</sup> 警察隊条例第55条 It shall be lawful for any police officer to stop, search and detain any vessel, boat, vehicle, horse or other animal or thing in or upon which there is reason to suspect that anything stolen or unlawfully obtained may be found and also any person who may be reasonably suspected of having or conveying in any manner anything stolen or unlawfully obtained; and any person to whom any property is offered to be sold or delivered, if he has reasonable cause to suspect that any such offence has been committed with respect to such property, or that the same or any part thereof has been stolen or otherwise unlawfully obtained, is hereby authorized and if it is in his power, is required to apprehend and detain such offender and as soon as may be to deliver him into the custody of a police officer together with such property to be dealt with according to law.

<sup>24</sup> 出入国管理条例第56条 (1A) For the purposes of this Ordinance, an immigration officer or immigration assistant may- (Amended 31 of 1984 s. 12)

(a) detain for not more than 7 days any document-

(i) produced pursuant to a requirement under section 5(6)(b); or

(ii) found on any person searched under subsection (1)(b);

(b) arrest and detain any person if he has reason to suspect that such person has committed an offence under this Ordinance, or has landed in Hong Kong unlawfully and has not been authorized by the Director to remain; (Amended 75 of 1981 s. 10)

(c) board and search any ship, aircraft, vehicle or train (not being a ship of war or a military aircraft), if he has reason to suspect that there is therein- (Amended 68 of 1995 s. 55)

(i) any person who may be arrested under this Ordinance; or

(ii) any thing which may be seized under this Ordinance; (Added 15 of 1980 s. 8)

(d) enter and search any premises or place if he has reason to suspect that there is therein any person who may be arrested under this Ordinance; (Added 68 of 1995 s. 55)

(e) without a warrant where it would not be reasonably practicable to obtain one, enter and search any premises or place if he has reason to suspect that there is therein any thing which may be seized under this Ordinance. (Added 68 of 1995 s. 55)

(2) For the purposes of this Ordinance.

<sup>25</sup> 出入国管理サービス条例第12条 CERTAIN POWERS OF MEMBERS OF SERVICE

(1) If a member of the Service finds in any street or other public place, or on board or in any means of air, land, sea or other water transport any person whom he may reasonably suspect of being guilty of a Part I offence, he may- (a) stop the person for the purpose of demanding that he produce proof of his identity for inspection by the member; (b) subject to subsection (4), detain the person for a reasonable period while the member inquires about the suspected commission of the offence; (c) subject to subsections (5) and (6), search the person for anything that is likely to be of value (whether by itself or together with anything else) to the investigation of the offence; and

(d) subject to subsection (4), detain the person during such period as is reasonably required for the purpose of effecting such a search. (2) A member of the Service may, without warrant, arrest any person whom he may reasonably suspect of being guilty of an offence under this Ordinance or of a scheduled offence- (a) if the offence is one for which a person may, on conviction, be sentenced to a term of imprisonment; or

(b) if, in case the offence is not one described in paragraph (a), it appears to the member that service of a summons in respect of the offence is impracticable because-

(i) the name of the person is unknown to, and cannot readily be ascertained by, the member; (ii) the member has reasonable grounds for doubting whether a name given by the person as his name is his real name; (iii) the person has failed to give an address for service; or (iv) the member has reasonable grounds for doubting whether an address given by the person is a satisfactory address for service. (3) Where a person is arrested under this section, a member of the Service, together with any person acting in his aid at the request of a member of the Service, may, without warrant, search the person and the place in which the person is arrested, and seize, remove and detain any thing found on the person or in the place and which the member may reasonably suspect to be of value (whether by itself or together with anything else) to the investigation of the offence in relation to which the person is arrested. (4) A person shall not be detained under subsection (1) (b) or (d) for more than 12 hours. (5) A person shall not be searched under this section other than by a person of the same sex. (6) A person shall not be searched under this section in a public place if he objects to being so searched.

(7) If any person resists, or attempts to evade arrest by a member of the Service under this section, the member may use such force as is reasonably necessary to effect the arrest. (Replaced 53 of 1996 s. 4)

<sup>26</sup> 内部規則の詳細について、前掲拙稿「香港における逮捕前強制捜査の比較法的検討」、236頁を参照。

<sup>27</sup> 出入国管理条例第19条(1) A removal order may be made against a person requiring him to leave Hong Kong- (a) by the Governor if it appears to him that that person is an undesirable immigrant who has not been ordinarily resident in Hong Kong for 3 years or more; or (Amended 82 of 1993 s. 3; 88 of 1997 s. 9) (b) by the Director if it appears to him that that person- (Amended 31 of 1987 s. 16) (i) might have been removed from Hong Kong under section 18(1) if the time limited by section 18 (2) had not passed; or (ii) has (whether before or after commencement of the Immigration (Amendment) (No. 4) Ordinance 1981 (75 of 1981)) landed in Hong Kong unlawfully or is contravening or has contravened a condition of stay in respect of him; or (Replaced 75 of 1981 s. 7) (iia) not being a person who enjoys the right of abode in Hong Kong, or has the right to land in Hong Kong by virtue of section 2AAA, has contravened section 42; or (Added 31 of 1984 s. 7. Amended 31 of 1987 s. 16; 88 of 1997 s. 9; 28 of 1998 s. 2(2)) (iii) being a person who by virtue of section 7(2) may not remain in Hong Kong without the permission of an immigration officer or immigration assistant, has remained in Hong Kong without such permission. (Added 79 of 1982 s. 8) (2) (Repealed 31 of 1987 s. 16) (3) (Repealed 88 of 1997 s.

9) (4) A removal order made against a person shall invalidate any permission or authority to land or remain in Hong Kong given to that person before the order is made or while it is in force. (5) Where the Director makes a removal order he shall cause written notice to be served as soon as is practicable on the person against whom it is made informing him- (a) of the ground on which the order is made; and (b) that if he wishes to appeal he must do so by giving to an immigration officer or immigration assistant written notice of his grounds of appeal and the facts upon which he relies within 24 hours of receiving the notice of the order. (6) In this section "Director" means the Director of immigration, the Deputy Director of Immigration or any assistant director of immigration. (Amended 8 of 1998 s. 4) (Replaced 62 of 1980 s. 4)

<sup>28</sup> 出入国管理条例第20条 The Governor may make a deportation order against an immigrant if- (Amended 78 of 1982 s. 6; 31 of 1987 s. 17; 88 of 1997 s. 10) (a) the immigrant has been found guilty in Hong Kong of an offence punishable with imprisonment for not less than 2 years; or (b) the Governor deems it to be conducive to the public good. (Amended 82 of 1993 s. 4) (2) - (4) (Repealed 88 of 1997 s. 10) (5) A deportation order shall require the person against whom it is made to leave Hong Kong and shall prohibit him from being in Hong Kong at any time thereafter or during such period as may be specified in the order. (6) (Repealed 31 of 1987 s. 17) (7) A deportation order made against a person shall invalidate any permission or authority to land or remain in Hong Kong given to that person before the order is made or while it is in force. (8) For the purposes of this section, the question whether an offence is one for which a person is punishable with imprisonment shall be determined without regard to any Ordinance restricting the imprisonment of young offenders. (Amended 88 of 1997 s. 10)

<sup>29</sup> 出入国管理条例第18条 (1) (1) Subject to subsection (2), an immigration officer or a chief immigration assistant may remove from Hong Kong in accordance with section 24- (Amended 65 of 1989 s. 3)

(a) a person who, pursuant to any examination whatsoever under section 4 (1) (a), is under section 11(1) refused permission to land in Hong Kong; and (Amended 75 of 1981 s. 6)

<sup>30</sup> 出入国管理条例第18条 (1) (b) a person who, having arrived in Hong Kong on board a ship in which he was a member of the crew and been given permission to land in Hong Kong subject to a condition of stay requiring him to leave Hong Kong-

(i) in a specified ship; or

(ii) within a specified period in accordance with arrangements for his repatriation,

contravenes or is reasonably suspected by an immigration officer of intending to contravene that condition.

<sup>31</sup> 出入国管理条例第19条 (1) (b) by the Director if it appears to him that that person- (Amended 31 of 1987 s. 16)

(ii) has (whether before or after commencement of the Immigration (Amendment) (No. 4) Ordinance 1981 (75 of 1981)) landed in Hong Kong unlawfully or is contravening or has contravened a condition of stay in respect of him; or (Replaced 75 of 1981 s. 7)



<sup>32</sup> 出入国管理条例第19条(1)(b)(ii) not being a person who enjoys the right of abode in Hong Kong, or has the right to land in Hong Kong by virtue of section 2AAA, has contravened section 42; or (Added 31 of 1984 s. 7. Amended 31 of 1987 s. 16; 88 of 1997 s. 9; 28 of 1998 s. 2(2))

<sup>33</sup> 出入国管理条例第19条(1)(b)(iii) being a person who by virtue of section 7(2) may not remain in Hong Kong without the permission of an immigration officer or immigration assistant, has remained in Hong Kong without such permission. (Added 79 of 1982 s. 8)

<sup>34</sup> 出入国管理条例第19条(1)(a) by the Governor if it appears to him that that person is an undesirable immigrant who has not been ordinarily resident in Hong Kong for 3 years or more; or (Amended 82 of 1993 s. 3; 88 of 1997 s. 9)

<sup>35</sup> 出入国管理条例第20条(1) The Governor may make a deportation order against an immigrant if- (Amended 78 of 1982 s. 6; 31 of 1987 s. 17; 88 of 1997 s. 10)

(a) the immigrant has been found guilty in Hong Kong of an offence punishable with imprisonment for not less than 2 years. or

(b) the Governor deems it to be conducive to the public good. (Amended 82 of 1993 s. 4)

<sup>36</sup> 香港における訴追手続の詳細について、前掲拙稿「香港刑事手続における訴追の比較法的検討」、168頁を参照。

<sup>37</sup> 政府弁護士訴追方針規範(Prosecution Policy Guidance for Government Counsel) ①What are the surrounding circumstances of the offence?

②How serious was it?

③What were its practical effects?

④What extenuating circumstances are there?

⑤What is the attitude of the suspect?

⑥How would the decision to launch a prosecution affect other people?

⑦How serious a view would a court take of the offence if there were a conviction?

⑧Would the consequences of prosecution be out of all proportion to the seriousness of the offence or to the penalty a court would be likely to impose?

⑨The offender's character and criminal record,

⑩Whether the offence is likely to be continued or repeated,

⑪The availability or efficacy of any alternatives to prosecution,

⑫The attitude of the victim of the alleged offence to a prosecution (The Department of Justice acts in the public interest, not just the interests of any one individual. But Government Counsel must always think very carefully about the interests of the victim, which are an important factor, when deciding where the public interest lies.).

<sup>38</sup> <http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/daiyo/index.html>

<sup>39</sup> 拙稿「香港における警察活動に対するコントロール」岡山大学大学院文化科学研究科紀要第15号219頁(2003年)を参照。